

「超高齢社会の突破戦略」

<趣旨>

我が国の総人口は平成23年時点において1億2780万人で、65歳以上の高齢者人口は過去最高の2975万人と総人口の23%以上の超高齢社会となっています。

介護や医療・福祉の問題、年金と定年退職後の働き方の問題、道路や交通機関、建築物などのインフラに関する問題、死生観の変化に伴う墓地埋葬のあり方の問題など身に迫る問題が多くあります。

超高齢化のさらなる進展によって必然となる社会の変化に対し時代を先取りした政策立案を行うためには、自治体はどんな戦略を描き、展開していけばよいかを探ろうと、この特集テーマを設定しました。

<着眼点>

1 超高齢社会における成長戦略

シニア世代をサービスの消費者としてのみとらえるのではなく、コミュニティビジネスなど地域が抱える課題を解決する事業の担い手としてとらえた場合、高齢者による産業・地域活性化について、自治体はどのような取組が求められるのでしょうか。

2 持続可能な社会保障制度の構築

社会保障の給付は高齢世代中心、負担は現役世代中心という現在の制度の問題点を理解し、年齢を問わず負担能力に応じた負担を求めるなど、社会保障制度の今後のあり方について考察します。

3 長寿社会のまちづくり

急増する空き家の活用、コンパクトシティ、ユニバーサルデザイン、公共交通のあり方など、高齢社会に対応したまちづくりを進めていくにあたり、自治体はどのような取組が求められるのでしょうか。

4 その他

高齢者の社会的孤立、社会参加と生き甲斐づくり、地域コミュニティのあり方、その他幅広い視点から、超高齢社会において自治体はどのような取組が求められているのでしょうか。